

令和6年度第1回村長定例記者会見 質疑応答発言要旨

(日 時：令和6年5月31日(金) 午前10時～11時／会 場：東海村役場 庁議室)

今回の記者会見で発表した内容に関する質疑応答

記者：ご当地 WAON について、村民でなくても購入可能か。

村長：村内外問わず、誰でも購入可能。

記者：村外で利用された場合でも村に使用金額の一部が寄付されるのか。

村長：村外で利用された場合でも使用金額の0.1%が寄付される。

記者：ロゴマークについて、やわらかい形状にした狙いは何か。原子力発電というハードなイメージを柔らかくする意図も含まれているのか。

村長：そこまでの深い意味はない。東海村の形から少しずつ角を取っていった結果、丸みを帯びたマークになった。

記者：ロゴマークについて、イメージカラーを青にした理由を教えてください。東海村の海をイメージしたのか。

担当：マークは色ムラを表現している。1年間継続して開催した住民ワークショップで出された想いを受け取りながら、デザイナーがイメージした色が青だったため、最初の統一カラーを青とした。今後はワークショップ等で村民に展開し、青にこだわらず様々な色のバリエーションがでてきても構わないと思っている。

記者：昨年度のわかもの会議について、学生から“気づき”をもらったと言っていたが具体的に教えてください。

村長：東海村の若者も、日々の楽しみを見つけようとすると水戸や東京に行ってしまう。東海村立図書館や産業・情報プラザ「アイヴィル」は勉強する場所として定着しているし、若者が気軽に立ち寄って、おしゃべりができるような喫茶店等がほとんどない。そのような想いから、わかもの会議のメンバーは、自分たちでカフェを運営する取組みにチャレンジした。このような活動や発表・対話を通して、小・中学生の遊び場はあるが、高校生がくつろげるような居場所が少ないことに改めて気づかされた。

記者：補聴器の購入費助成は、県内の自治体では初の取り組みか。

村長：他市町村の事例は把握していないため、担当課に確認してもらいたい。

補聴器は、業者から勧められて購入することが多いようで、医師の診断に基づいて補聴器を作ることは少ないと聞いている。診断に基づき、個人の症状に合ったものを作らないと、せっかく装着しても聞こえ難くなってしまうことがあるようだ。医師の診断を踏まえ、補聴器を作成した上での助成となるためハードルは高くなってしまうが、それぞれの症状に合った補聴器を支援できる仕組みかなと思う。

記者：70周年記念事業の中で、官民共創事業を行うようだが、現在想定している具体的な事業はあるか。

村長：様々な分野で官民共創を展開していきたいと思っているが、70周年記念事業の枠組みの中でも何かコラボレーションできないかと考えている。現時点で具体的な事業までは決まっていないため、これから民間からもアイ

デアを募りたいと思っている。連携協定を結んでいる企業にも話を聞きながら、官民が一緒に盛り上がるものを探っていきたい。

記者：イオンとの連携協定の第一弾がご当地WAONカードだと思うが、その他の進捗状況を教えてほしい。

村長：包括連携協定には様々な項目が並んでいるが、その中でもご当地WAONカードの発行が一番大きな事業であり、その他はまだ具体的には進んでいない。それぞれの分野について、これから話し合っ決めていきたい。

今回の記者会見で発表した内容以外の質疑応答

記者：東海第二の工事現場の状況を視察したと思うが、工事期限の9月が迫ってきている中で、原電からは従来どおりの説明が繰り返されているところである。村長として期限の変更があればどれくらい前に教えてほしい等のスケジュール感はあるか。

村長：住民感覚からすると無理だろうと思っていると思う。会社の経営上の話などで、いろんなステップを踏む必要があるのだと思うが、会社の内部的な意思決定と外部への公表の仕方については、両面を考えないといけない。どんな内部事情があったとしても、最終的に出てきた話が大事なので、できるだけ早くスケジュールを公表してほしい。公表時期までは求めてないが、規制委員会の中で、具体的な対策の中身が決まると、工事期間の目途が立てられるのだろうが、工事内容と期間が分からない段階で発表すると、不信感が生まれるため、ある程度しっかりと目途が立った段階で公表してほしい。とは言っても、できるだけ早い公表を望む。

記者：水戸市長が記者会見で、工事のやり方に疑問を呈していた。工事現場は、鉄筋むき出しの状態だったと思うが、村長は率直にどう思ったか？

村長：工事の施工は、スーパーゼネコンが担当しているが、そこがやってもこのようなことが起こるのか、とびっくりした。それだけ難しい工事なのは当然だが、だからこそ細心の注意を払ってほしい。技術的に無理なことをやっているわけではないと思うので、施工業者にもきちんと対応してほしい。発注者側の事業者と規制委員会が一緒になってなぜ起きたのかきちんと検証してもらいたい。

記者：東海第二について、火災が相次いでいる。今月初めに嚴重注意に対する回答があったと思うが、それに関する受け止めに教えてほしい。

村長：村としては嚴重注意として、“組織的な問題があるんじゃないか”という内容で指摘した。県は、頻発していることから、それらの関連性に関する内容について、嚴重注意を提出している。両方の嚴重注意に対する回答をもらったが、発電設備・業務設備・仮設設備の大きく分けて3つあるうち、業務設備と仮設設備に対する認識と電気火災に関する認識が甘かったのではないかと考えている。それを組織的にどのように対応できるのかは、原電だけでなく、協力会社や現場に入っている企業、末端の作業員までのすべての関係者に対して、防火や電気火災に関する認識を改めてもらうことと、一人ひとりが現場で気づいて“おかしいことをおかしいと言える”ような風通しの良い環境を作ることが大事だと思っている。その点は、今回の報告にもそのような体制にしていって記載されていた。今後の運用で、報告書に記載されている内容が継続されていくことを望んでいるし、そこは定期的にチェックしていかなければならないと思っている。

記者：工事が長引いている中での火災発生だがどう感じているか。

村長：期間が限られていく中で、行程に対するプレッシャーがあったのかもしれない。様々なことをその場だけで決めて対応していくと、それまで守られていた環境に不都合が生じてしまい、もともとあった安全性への対応が疎かになってしまう。従来の作業環境と新しく必要となる作業環境で、どこがバッティングするのかを理解しないと改善されないと思う。

記者：東海第二の放射線物質の拡散シミュレーションについて、3月末に追加の報告があったと思うが、どのような報告を受けたのか。また、どう思ったか。

村長：細かい部分は把握していないが、事業者に様々な検討をしてもらい、県は第三者に検討してもらうという状況なので、また新しい問題が発生するのであれば、その都度、県の責任において検証してもらうことが必要だと思う。いずれにしても最終的には検証結果全てについて県に説明してもらうことしかない。

記者：東海第二の火災の件で、5月に受けた報告書の内容で対応は“了”しているということか。

村長：文書として報告書をもって説明を受け、全部ではないが電気火災が起きた現場を確認した。防火に対して現場でどのような対策をしているのか等、担当職員から話を聞き、報告書に書かれていた内容が運用されているのはチェックした。今後、半年先、1年先においても継続されているのかどうかは、村としてチェックしていく必要ある。

記者：報告書は、村長が問題ないと判断したのか。

村長：報告書の中身より、書かれていることがきちんと運用されていることが大事だと思っている。今回の報告書は、きちんと受け止めて対応したいと考えている。

記者：現場確認はいつ行ったのか。

村長：5月21日に確認した。

記者：村議会に対して、複合災害に関する調査検討をしてほしい、調査をするべきではないか、という請願が出されたと思う。村民から村議会に対して出た訳だが、複合災害に関する予防の検討についてどう考えているか。

村長：現在、村としては対応していない。先日、全原協の会議があり、東海村だけでなく他の立地自治体からも、大きな自然災害、地震災害が起きたときに、幹線道路が使えない場合の対応は重要な課題であると、各首長から経産省や内閣府等に強く意見が出ていた。国として、明確に今すぐどうするという話はないが、非常に重要な視点であるため、国としてもしっかりと考えていきたいという回答をもらっていた。規制委員会では屋内退避の有効性についてしか議論していないが、ハード的な対策、特に道路整備についてどうあるべきかは、私からも国に対し、きちんと対応してもらいたいと要望したので、今後の国の動きを注視したい。

記者：1月1日の能登半島沖地震のような大きな地震で、原子力発電所近くの海が隆起したり、大きな変動があったりしても、海水を汲み上げられるかどうかは、規制委員会では現地それぞれで検討してほしいという意見が出ていたが、その部分に対する報告はあったか。

村長：事業者からの報告は受けていない。今後、規制庁がそれぞれの地理的条件を踏まえて、どのような指摘がある

のかはいずれ出てくると思う。規制庁の指摘に対して事業者がどう判断していくのかは結果も出てくると思うので、途中経過ではなく、最終的な判断を待ちたいと思っている。

記者：3.11が発生してから、そのあたりの想定は聞いていないのか。

村長：基準地震動の議論はずっとしてるが、海岸の隆起の変動に関して合わせてやっているかどうかの詳細は分からない。その時に議論されていないのであれば、今回、能登半島でそういった地震が起きたこともあるので、バックフィットの観点からも今後検証されるべきだと思う。